

## 補正予算 辰巳<sup>衆議院</sup>が代表質問

# カジノと一体の万博中止を

辰巳孝太郎衆院議員は9日、補正予算審議の本会議質問に立ち、「大阪・関西万博会場は現役廃棄物処理場で、3月に爆発事故が起きた。今回、『会場内の安全確保』費が計上されているが、万博をやめることこそ一番の安全確保」と強調。カジノと一体の大阪・関西万博の中止を求めました。



質問する辰巳孝太郎議員  
11月9日、衆院本会議

## NHK討論 堀川<sup>衆議院</sup>が決意語る

# 学費無償化を実現したい



「日曜討論」で発言する堀川あき子議員（NHKテレビから）

NHK「日曜討論」で8日、国会で何を実現したいかを問われた堀川あき子衆院議員は、「高すぎる学費負担の実態は限界をとうに超えている」と告発。「いま全国で学費値上げの流れがあるが、絶対に値上げをストップさせて学費無償化にかじを切る政治を実現したい」と決意を語りました。

# 核も戦争もない世界を

## 日本被団協がノーベル平和賞受賞

被爆の実相を世界に広げ、「核タブー」の確立に大きく貢献したとしてノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）。



賞状とメダルを受け取る日本被団協の代表委員＝10日、オスロ

「核兵器の保有と使用を前提とする核抑止論ではなく、核兵器は一発たりとも持つてはいけないというのが原爆被害者の心からの願いです」——田中<sup>てるみ</sup> 熙巳代表委員は10日、授賞式の講演でこう強調しました。

13歳のとき長崎で被爆した田中さんは、その筆舌に尽くし難い体験を語りました。淡々と

した口調のなかに込められた、核兵器は人類と共存できない、させてはならないという強い信念が胸を打ちました。

核の威嚇を繰り返し、核戦力の増強をはかる核保有国、その「核抑止力」に依存する同盟国は、この訴えに応え、核兵器廃絶を決断すべきです。

## 政府は核禁条約の署名・批准を

核兵器禁止条約の署名・批准は、いまや世界的な流れです。

ところが、石破茂首相は授賞式と同じ10日、衆院予算委員会で、日本被団協に祝意を述べる一方、「核の傘」を含む核兵器の拡大・抑止を肯定し、核禁条約の署名・批

准を拒む態度を示しました。このような被爆国にあるまじき政治を続けさせるわけにはいきません。日本は「核の傘」から脱却し、すみやかに核禁条約に参加すべきです。

## 日本共産党

人類と共存させてはならない強い信念で強調

## 比例代表で5議席をめざします

--	--	--	--	--

## 選挙区

**あさか 由香**  
参議院 神奈川選挙区 予定候補

制度解説  
個人名で投票します

参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党名で** 個人名でも投票できます 制度解説

## 民報ちがさき 2024年 12月号③

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会  
茅ヶ崎市中海岸4-1-39  
TEL ■ 0467-83-2661  
日本共産党は以上の見解を発表しました。



**今井理華** 080-9805-3511  
rica.loves.jesus@gmail.com  
**金田俊信** 090-1106-6029  
toshi.kanada@gmail.com

# 対案示し政策転換迫る 衆院予算委で田村委員長



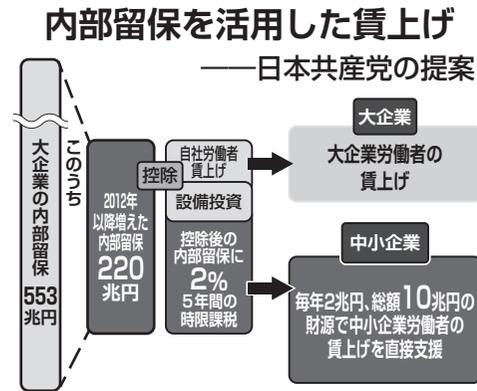
質問する田村智子委員長(左)=11日、衆院予算委

日本共産党の田村智子委員長は11日の衆院予算委員会で、「大企業の利益のため込みに対し応分の負担を求めず、どうして大幅賃上げができるのか」と、自民党の経済政策を批判。抜本的転換を求めました。

## 経済政策 大企業の内部留保課税で賃上げに還流せよ

田村氏は、アベノミクス以降、大企業の内部留保が220兆円も増えたと指摘。2013年からの「賃上げ減税」では、「大企業の高水準の利益」は賃金に回らず内部留保を増加させただけと告発しました。

しかも昨年、物価高騰で家計消費支出がマイナスを記録し続けるなかでも内部留保が28兆円積み増しされた一方、「賃金が上がらず、人生に絶望してしまう」、「普通に働いているのに普通に暮らせない」との



派遣労働者の声を突き付けました。

田村氏は、アベノミクス以降に増えた大企業の内部留保220兆円の一部に課税し、中小企業の直接支援に還流させ、政治の責任で働く人全体の賃金に回すことを要求しました。

# 山添氏「原発、マイナ、大型開発の企業が自民党に多額献金」

山添拓政策委員長は6日の参院予算委員会で、パネル(右)を示し、原発、軍需、マイナンバー、大型開発などの関連企業から自民党が多額の献金を受け取り、政府公共発注で「還元」する実態を告発。企業献金によって政治がゆがめられていると批判しました。

石破茂首相は「企業に政治は左右されない」と強弁。企業献金に固執する姿勢をあらわにしました。



## 医療介護 国負担をただちに引き上げ 自らの公約実現に責任果たせ

田村氏は、「医療機関では年末一時金が昨年より平均10万円減少」「医療従事者の大量離職が生じ、救急搬送の受け入れや手術の実施が困難な状況もある」(医労連調査)と告発。「賃上げのために緊急かつ恒常的な手だてを」と迫りました。

そして、「さらに深刻なのは介護分野。低賃金で人手不足が起きている。低賃金の構造は政治がつくった」と批判。「その上、訪問介護の

基本報酬は今年もマイナス改定。倒産した事業所は過去最多」と指摘しました。岸田文雄前首相が国会で「医療・介護・障害福祉分野での率先した賃上げの実現」を表明した(1月)こと、自民党が政権復帰した総選挙(2012年)で、介護保険の国負担割合引き上げを公約したことを示し、賃上げの実現を迫りました。